



がんばってます、法人アグリテック「アカヤ」農機具倉庫

Q

どうする世羅台地の農業

A

農業振興策は関係機関と連携し創設



中村幸雄議員

●中村 担い手の育成、法人化の推進、家族農業を守る対策や、町独自の支援策、直接支払いについて町長の所見は。

■町長 6次産業の振興や雇用効果の高い企業の経営体を誘致育成し、

集落営農の法人化や大規模農家の育成等を推進する一方で、法人化できない集落の農業にも一定の支援を講じる必要がある。直接支払交付金は、制度の継続と拡充を関係機関と連携し要望している。

Q

CATVの早期実現を

A

デジタル放送開始までに検討



松浦敬潤議員

●松浦 今回の平成の大合併を機に、まわりの市町村はCATVの導入を考えているが、本町も時代の流れに応じた情報化が必要である。

情報化が進みテレビとパソコン機能が一体化するであろう近い将来、若者定住、企業誘致、地場産業の発展を図り、全町民に事業効果を還元

できる事業はCATVの導入にあると考える。平成18年からデジタル放送が開始されるが、現在、共同アンテナを利用されている家庭では、アンテナ設備の変更が必要になる。CATVを導入するか否か早急な判断が必要と考えるが町長の考えは。

■町長 CATVがもつとも有効な情報化の方法と考える。デジタル放送が開始されるまでに、早急に検討に入りたい。

Q

通学時の安全対策は万全か

A

訓練によって安全確保に万全を期す

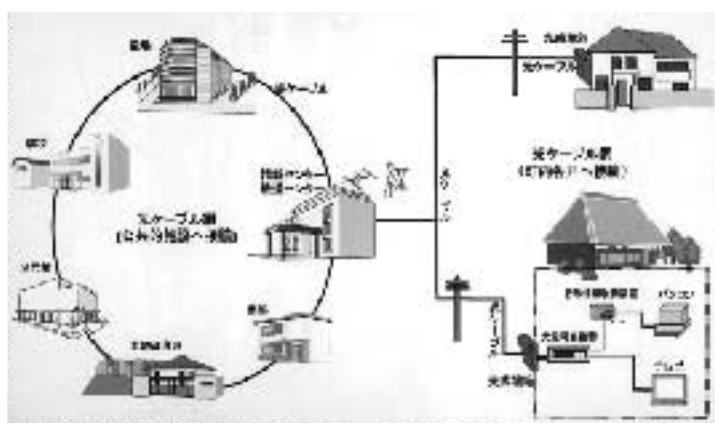
●中村 児童・生徒を狙う連れ去り事件が全国で相次いで起きている。当町の取り組みは。

■教育長 各学校に対して、通学路要注意箇所の把握、駐在所や「子供110番」の場所の周知、

万が一の場合の対処法の指導など児童生徒の安全確保に万全を期するよう指導した。

全小中学校とも、犯罪防止教室を開いたり、緊急時の教育・訓練をしている。

情報化事業の概要（整備イメージ）



Q

地域子ども教室推進事業の導入について

A

体験活動を通じ導入につなきたい

●松浦 新町において健全育成に対する考え方なり、各団体とのかわり方や新しい組織づくりが必要と考えるが、組織の再編成にあたって、文科省のすすめる「地域子ども教室推進事業」に準じた編成をされてはどうか。

■教育長 各団体が行政と連携をもちながら調整を図っているが各種団体の大同団結は、現時点では難しいと考える。公民館などで培ってきた体験活動の充実を図り「地域子ども教室推進事業」の導入につなげていきたい。



北部分署に配備されている高規格救急車



仲行 洋議員

●仲行 住民が安心して暮らせる環境づくりのなかで救急業務は生命に直結するもので最優先すべき課題の一つである。旧世羅西部地区

■町長 この事は住民の生命に直結するものであり重要な課題と認識している。平成18年10月の運用開始に向け三原市消防署と連携し事業を進めている。

Q 西部地域への救急業務施設の整備について
A 平成18年度10月より運用開始予定

●仙光 猫の目政策といわれる農業政策国は農林水産省の農政局に移管し30年来の生産調整、



仙光保喜議員

Q 農業の振興策について
A 限られた財源で効果が
出るように具体化する

減反も面積分配から数量規制へと変えつつある。又、農業予算も半減し先の見えない状況下でもある。

世羅町の農業は少子高齢化の中高齢者の力によって支えられており現在担い手の確保が急務であり、生産調整も

●仲行 現在世羅郡を取り巻く殆どの自治体では、光ファイバーによる高速大容量の通信網の設備を促進している。現在では若者定住、企業誘致等に不可欠なものとなっており早急な対応が必要ではないか。

■町長 デジタルデバイド(情報格差)をなくし高度情報化の環境を整えることは重要な課題である。現段階ではCATVが最も有効な方向と考え、今後早い時期に町民の意向を聞きながら利用環境の整備、推進に努める。

Q ブロードバンドの利用できる環境の整備を
A 費用対効果を検討し、一定の方向性を出したい



急ピッチですすむ箱地区ほ場整備

大きな課題であると考ええる。

新世羅町の振興策の基本的な考えは。

■町長 集落農場型生産法人や大規模農家など担い手の確保と効率経営の支援。雇用効果の高い企業の経営体の誘致・育成。

世羅高原を広域的な農業公園と位置付け、生活、加工、販売、観光など6次産業の振興。

米に替わる収益の高い作物の普及。一般農家に配慮した集落に対する支援。

町独自の支援措置の創設は限られた財源で効果が図れるよう関係機関と連携し具体化する。



温水プールで健康アップ(甲山保健福祉センター内)

●西田 厚生労働省が介護制度の見直しに着手した。要介護1の軽度認定者が倍増し、今後重度化するか、機能を回復し自立生活へ戻るかが、



西田美喜男議員

Q 介護予防にパワーリハビリを 時間をかけて検討

介護保険の将来を決定づける。

こんな状況の中、パワーリハビリで認定者が改善し、自立者が増えている。施設導入の考えを伺う。

■町長 この事業の実施は積極的に対応したいと考えているが、少し時間をかけて検討する必要がある。

Q 安い料金タクシーで 玄関から目的地へ A 早期に前向きに検討

●西田 町内を走る路線バスは減少し、福祉バスの停留所まで不便な遠隔地の高齢者、交通弱者の移動手段確保に、デマンドタクシーがある。

すでに大和町で実施されている。登録すれ

ば誰でも1回3000円で利用でき、大変喜ばれている。本町でも取り組む考えはないか。

■町長 既存事業との共存、事業主体の検討など、運行システムの研究も含め、早期に検討を行う必要がある。



高齢者の拠点となる「せら保険福祉センター」

●竹本 平成16年度9月30日旧3町を廃し、10月1日付をもって合併した新町の見通しについて問う。

「サービスは高く、負担は低く」をテーマに合併した現在、住民からの不評が多く、便利が悪いとの意見が多い。近い将来の明るい計画を問う。また、中央病院の充実化は。

■町長 支所サービスの拡大、支所の事務処理に人的配置による限界もありますが、本庁と連携を密にし住民サービスが低下を招くことのない様全職員挙げて事務処理の迅速化や利便性の向上を図るとともに、地域に密着したきめ細かい住民対応に努めていく。

又、公立世羅中央病院の充実化は、地域に必要な医療の質を守ると



竹本道紀議員



町民の生命をあずかる中央病院

Q 新町の見通しは A 地域と行政が分担し、協同で解決

もに、住民が望む地域の実態に合った医療をいかに進めていくかが重要な課題と

重要課題と。今年度より「提案箱」を玄関と病棟の5ヶ所に設置し、ご意見を伺う。